

# 四半期報告書

(第138期第2四半期)

横浜ゴム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【役員の状況】 .....	16
第4 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期連結 累計期間	第138期 第2四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	268,963	269,686	559,700
経常利益 (百万円)	19,147	20,627	52,365
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,694	12,975	32,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,893	42,193	53,888
純資産額 (百万円)	184,643	250,236	211,349
総資産額 (百万円)	492,574	586,653	543,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.88	40.15	97.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.23	41.36	37.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,178	14,825	59,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,962	△19,714	△30,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,752	△2,014	△30,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,362	16,974	21,114

回次	第137期 第2四半期連結 会計期間	第138期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.66	22.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、米国など緩やかな回復傾向で推移しているところはあるものの、全体では未だ先行き不透明な環境が続いております。

わが国の経済は、昨年末の政権交代に伴う金融緩和政策への将来的な期待感から、景気回復の兆しが認められます。

タイヤ業界は、日本国内では比較的堅調だったものの、世界市場では需要が低迷したことから、全体では低調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化及び効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,696億86百万円（前年同期比 0.3%増）、連結営業利益は190億57百万円（前年同期比 4.2%減）、連結経常利益は206億27百万円（前年同期比 7.7%増）、連結四半期純利益は129億75百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① タイヤ事業

売上高は2,098億42百万円（前年同期比 0.6%減）で、当社の総売上高の77.8%を占めております。

国内新車用タイヤは、エコカー補助金の終了やカーメーカーの現地生産化等が影響し、低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、「BluEarth（ブルーアース）」ブランドの低燃費タイヤ「BluEarth AE-01（ブルーアース・エーイーゼロワン）」、「BluEarth RV-01（ブルーアース・アールブイゼロワン）」や平成25年3月に発売した「ECOS ES31（エコス・イーエスサンイチ）」が好調でした。また、トラックバス用でもZEN（ゼン）シリーズが大きく伸長し、販売量は堅調に推移しましたが、売上高については、市場の低価格志向や価格競争の激化が影響し、低調に推移しました。

海外販売は、北米での回復が見られるものの、依然として欧州、中国等では需要が低迷しており、低調に推移しました。こうした状況の中、当社は、新商品である「BluEarth AE-01」や当社フラッグシップ商品である「ADVAN Sport V105（アドバンスポーツ・ブイイチマルゴ）」の性能の高さを体感していただくために、各地で試乗会等のイベントを実施し、積極的な営業活動に取り組んでおります。

## ② 工業品事業

売上高は、474億95百万円（前年同期比 3.4%増）で、当社の総売上高の17.6%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械用ホースは低調でしたが、自動車用ホースが特に北米で好調でした。

工業資材事業は、ゴム支承をはじめとした土木関連製品の需要が低迷したものの、コンベヤベルト、マリンホース及び防舷材が好調だったことから、全体では堅調でした。

ハマタイト・電材事業は、建築向け接着剤、自動車向け接着剤ならびに携帯電話向けコーティング材が、需要の落ち込みの影響を受け、低調に推移しました。

## ③ その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

売上高は、123億47百万円（前年同期比 3.7%増）で、当社の総売上高の4.6%を占めております。

航空部品事業は、為替円安の追い風に、需要の回復もあいまって、好調に推移しました。

スポーツ事業は、平成25年4月に発売したエグゼクティブシニアゴルファー向けの「iD nabla RED (アイディー・ナブラ・レッド)」の販売が好調に推移しましたが、「iD nabla BLACK (アイディー・ナブラ・ブラック)」、「iD nabla X (アイディー・ナブラ・エックス)」及び海外の販売で苦戦し、低調に推移しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、169億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億88百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は148億25百万円（前年同期比173億52百万円の収入減少）となりました。

これは、法人税等の支払による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益や、売上債権をはじめとする運転資本に係わる収入が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は197億14百万円（前年同期比47億51百万円の支出増加）となりました。

これは主として有形固定資産の取得に係わる支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は20億14百万円（前年同期比177億38百万円の支出減少）となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものです。



### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えております。

当社は、以上をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

#### 2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進します。2012年度から始まったGD100フェーズⅢでは、「強くしなやかな成長」をテーマに取り組むと共に、CSR経営を進めてまいります。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施してまいります。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることになると考えております。

#### 3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年5月20日に開催

された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本対応方針」という。）を決定し、導入いたしました。

本対応方針の概要は、以下のとおりであります。

#### <本対応方針の概要>

##### ①大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、①当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、②大規模買付者への買付説明書の提出要求、③大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、④大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び⑤大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができる等が大規模買付ルールの主な内容であります。

##### ②対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

##### ③有効期間

本対応方針につきましては、平成23年5月20日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成23年6月29日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。

本対応方針の有効期間は、平成26年3月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっております。但し、かかる有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものであります。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ① 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものであります。
- ② 本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様のご意思を確認させていただくこととし、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針の効力は発生しないこととなります。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様のご合理的意思に依拠したものとなっております。
- ③ 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士及び学識経験者等、並びに社外の経営者により構成される独立委員会を設置しております。
- ④ 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- ⑤ 当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- ⑥ 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)のいずれでもありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63億2百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

##### 1) タイヤ事業

当社は、平成24年1月から中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）Ⅲがスタートしております。

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような新商品、新技術の発表・発売を実施することができました。

##### ① 「BluEarth」のコンセプトに基づいた市販用タイヤ及びOEタイヤの開発

「BluEarth（ブルーアース）」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルコンセプトであり、優れた環境性能に加え、ドライバーや同乗者、周辺生活環境への負荷低減という“やさしさ”性能の実現を目指しており、この「BluEarth」のコンセプトに基づいた市販用タイヤ及びOEタイヤの開発を積極的に進めております。

##### ・低燃費タイヤグレード最高峰の「BluEarth-1 EF20」を発売

「BluEarth」のフラッグシップとなる「BluEarth-1 EF20（ブルーアース・ワン・イーエフ・ニーマル）」を平成25年7月から発売しました。

「BluEarth-1 EF20」は、国内タイヤラベリング制度で転がり抵抗性能「AAA」、ウェットグリップ性能「a」の最高グレードを獲得しました。

先進のコンパウンド配合技術により開発された「ナノブレンドゴム」を世界最高性能の大型放射光施設「SPring-8」で検証し、より精密に、高性能化することで、従来品である「BluEarth-1 AAA spec（ブルーアース・ワン・トリプルエースペック）」の「AAA」の低燃費性能を損なうことなく、ウェットグリップ性能を大幅に高めました。

接地面積を拡大した非対称トレッドパターンが、高いウェットグリップ性と剛性を発揮し、燃費向上に貢献する「ディンプルサイドデザイン」や「フラットロゴデザイン」を採用したほか、「多目的遺伝的アルゴリズム」を導入して専用低燃費構造を開発しました。

さらに、タイヤの空気漏れを抑制する新素材のインナーライナー「AIRTEX Advanced liner（エアテックス アドバンスド・ライナー）」と 静粛性を向上させる「サイレントリング」を継続採用することに加えて、車外通過騒音を一段と低減するなど周辺生活環境にも配慮した低燃費タイヤに仕上げております。

##### ・ハイパフォーマンス低燃費タイヤ「BluEarth-A」をリニューアル

ハイパフォーマンス低燃費タイヤ「BluEarth-A（ブルーアース・エース）」を国内のタイヤラベリング制度において、転がり抵抗性能では「A」を維持しながら、ウェットグリップ性能を従来の「b」から最高グレードの「a」に進化させ、平成25年7月から発売しました。

当社の先進コンパウンド配合技術により開発された「ナノブレンドゴム」を全面的に見直した結果、優れた低燃費性能や耐摩耗性能を維持しながら、ウェットグリップ性能をはじめとする運動性能を大幅に向上させたほか、静粛性や快適性、乗心地、ロングライフなども併せ、ハイレベルなトータル性能を実現させました。

・OEタイヤの新車装着

新車装着用タイヤとして、最新のエコカーやハイブリッドカーを中心に新車装着されております。

平成25年5月に発売された「LEXUS（レクサス）」の新型スポーツセダン「IS」の新車装着用として、「BluEarth E51（ブルーアース・イー・ゴーチ）」の納入を開始しました。

また、富士重工業株式会社の「スバル」で初となるハイブリッドカー「SUBARU XV HYBRID（スバル エックスブイ ハイブリッド）」の新車装着用タイヤとして、「BluEarth E70（ブルーアース・イーナナマル）」の納入を開始しました。

② 商用車用タイヤの空気漏れを大幅に抑制する新インナーライナーの技術を開発

トラック・バスなど商用車用タイヤの空気圧保持能力を大幅に向上する新インナーライナーの技術を開発しました。

インナーライナーは、チューブレスタイヤの内面を覆うゴムシートで、タイヤからの空気漏れを抑制する役割を果たします。新インナーライナーは板形状を微粒子化した「扁平タルク」をゴム内に層状に配合し、空気透過経路をブロックすることで、当社従来品と比べて、空気漏れを大幅に（約30%）抑制できるようになり、空気圧保持能力の向上やタイヤの軽量化が可能となります。

平成25年4月から国内工場生産タイヤに採用しており、今後は海外工場へも順次展開していきます。

③ 建設・鉱山車両用大型ラジアルタイヤを発売

建設・鉱山用リジッドダンプトラックに使用される大型ラジアルタイヤ「RB42（アールビー・ヨニー）」（サイズは27.00R49）を平成25年6月から正式に発売しました。標準的なオフロード路面に適応する「REGULAR（レギュラー）」と耐カット性能に優れる「CUT PROTECTED（カット・プロテクト）」の2仕様をラインアップし、泥、砂などの柔らかな路面からグラベル（砂利）、岩盤などの荒れた路面まで幅広い現場に対応します。

「RB42」は、大型ラジアルタイヤとして新たに開発されたベルト構造や専用モールドプロファイルの採用に加え、大型ラジアルタイヤ専用の新開発トレッドコンパウンドの採用により、耐久性能を確保しながら優れた耐摩耗性能と耐カット性能を発揮します。

また、トレッドパターンには耐摩耗性能、トラクション性能、泥はけ性能のバランスを考慮したブロックパターンを採用しました。

「GD100」のPhaseⅢにおけるタイヤ成長戦略として「高付加価値商品のグローバル展開」を掲げておりますが、この建設・鉱山車両用大型ラジアルタイヤは、当社が優位性を発揮できる高付加価値商品のひとつであると考えます。世界的な鉱物資源の生産増加に伴い、大型・超大型ラジアルタイヤの需要は中長期的に高まっています。こうした中、今回「RB42」を発売することで資源開発市場における存在感をより一層高めていきます。

#### ④ モータースポーツ活動

競技用タイヤの開発、供給及び活動全般を統括する専門会社として「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」を平成25年4月に設立しました。

従来、モータースポーツ活動は、レース条件に応じた競技用タイヤを企画・開発・設計する技術部門と、レース主催者やチームとの交渉・契約、サーキットでのイベント開催、広報・宣伝活動などを担当する企画部門に分かれて行ってきましたが、今後、モータースポーツ活動の体制をさらに強化、充実及び持続させていくためには、意思決定の迅速化が必要であると判断し、2部門を一体化し、新会社として独立させました。

当面の間、新会社は当社から委託されて、競技用タイヤの企画・開発・設計、レース主催者やチームとの交渉・契約代行、競技用タイヤの貸与などを行います。

また、将来的には、競技用タイヤの技術を応用した市販用タイヤの開発、情報開発効果の高い国内外のモータースポーツ活動に関する計画の提案など、専門性を生かした技術や手法の提供によって業務拡大を目指してまいります。

### 2)工業品事業

#### ① ハマタイト事業

マンション・ビル等コンクリート外壁用目地材の主力商品である建築用2成分形ポリウレタン系シーリング材「UH-01NB（ユーエイチ・ゼロワンエヌビー）」を平成25年5月にリニューアルしました。

今回のリニューアルでは、粘度・揺変性（形状保持性能）の見直しによる作業性の向上、初期の接着性を改善し、さらなる品質の安定性を向上させました。

また、「UH-01NB」は、シーリング材表面に塗装等が施されており、露出した状態で使用されることがないため、着色及び混合確認のために使用していたカラーマスターを不要とし、主剤・硬化剤のみの仕様としており、カラーマスターを使用しないことで、在庫管理や現場での作業工程の短縮など、お客様の負担軽減に貢献することが期待できます。

### 3)その他

#### ① スポーツ事業

「iD nabla（アイディー・ナブラ）」シリーズのエグゼクティブシニアゴルファー向けモデルとして「iD nabla RED（アイディー・ナブラ・レッド）」を平成25年4月に発売しました。「iD nabla」シリーズはすでに、アスリートモデルの「iD nabla BLACK（アイディー・ナブラ・ブラック）」、アベレージモデルの「iD nabla X（アイディー・ナブラ・エックス）」をラインアップしています。今回、エグゼクティブシニア向けとして従来から好評だった赤（RED）モデルを「iD nabla」シリーズに復活させることで、より充実したラインアップとなりました。

「iD nabla」シリーズは、ドライバーのフェース面にある弾きエリアを逆三角形にして、広さを1.5倍に拡大（当社従来品比）した「nablaフェース（特許第5152431号）」、ムチのようなしなりでヘッドを加速させる「nablaシャフト」、ドライバーからアイアンまで全ての番手で同じ振り心地を実現する「nabla重心設計」が特長のクラブシリーズです。新商品はこの技術を踏襲しつつ、長尺及び軽量化でヘッドスピードをアップさせることにより、飛距離アップを実現させました。

また、平成25年4月にヘッドスピード30m/秒前後の女性ゴルファーが「いつものように、練習どおり、リラックスして」スイングできるクラブシリーズ「SWEEP（スイープ）」を発売しました。クラブヘッドを短めの重心距離、深い重心深度に設計することで、全ての番手でボールがやさしくつかまって上がりやすくしているほか、大きなしなりでヘッドスピードを高めるスプリングシャフトを採用し、飛距離アップを図っています。さらに、マークに合わせて握るだけで正しくグリップすることができるコーチンググリップやドライバー、パター以外の各クラブには、番手選びの助けとなる想定飛距離をヤード数値でソールに刻印しました。

平成25年6月には、パター「Silver-Blade（シルバー・ブレード）」の新商品として「Silver-Blade ZN（シルバー・ブレード・ゼットエヌ）」シリーズを発売しました。

残像効果が高いといわれる黄色をヘッドの中央に配色（イエローゾーン）することで、左右のパラッキが抑えられ、安定したストロークが可能となり、ラインを出しやすいのが特長です。

また、フェースのTPU樹脂の厚みをセンター部は2.5mm、センター外を1.25mmの偏肉設計を施すことでスイートエリアを広げ、ボールがフェースの真中に当たらなくても、転がる距離のロスが抑えられ、さらに「Silver-Blade」の特長であるステンレスボディとアルミブレードの比重差を利用した深重心設計により、転がりの良いパッティングを容易にできるようにしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	342,598	—	38,909	—	31,952

## (6) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	29,307	8.55
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,101	5.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,433	5.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	7,571	2.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,641	1.93
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,189	1.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,031	1.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	5,640	1.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,320	1.55
計	—	132,495	38.67

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が19,417千株(5.66%)あります。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行他から平成22年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成25年4月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告、三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、野村證券株式会社他から平成25年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行他	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,278	6.79
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,668	3.99
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	14,115	4.12

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,417,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,942,000	321,942	—
単元未満株式	普通株式 1,239,162	—	—
発行済株式総数	342,598,162	—	—
総株主の議決権	—	321,942	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 500株

株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

## ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	19,417,000	—	19,417,000	5.66
計	—	19,417,000	—	19,417,000	5.66

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,399	17,723
受取手形及び売掛金	※1 148,097	※1 132,718
商品及び製品	52,757	70,132
仕掛品	7,109	7,617
原材料及び貯蔵品	19,124	20,462
その他	21,568	23,882
貸倒引当金	△1,224	△1,244
流動資産合計	268,832	271,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,031	65,455
機械装置及び運搬具（純額）	67,512	76,065
その他（純額）	59,488	58,679
有形固定資産合計	186,033	200,200
無形固定資産		
投資その他の資産	2,250	2,417
投資有価証券	67,310	92,068
その他	20,100	21,244
貸倒引当金	△698	△569
投資その他の資産合計	86,712	112,743
固定資産合計	274,996	315,361
資産合計	543,829	586,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 77,600	※1 74,528
電子記録債務	2,799	4,688
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	82,942	88,681
未払法人税等	16,374	8,776
役員賞与引当金	99	66
その他	※1 44,788	※1 39,431
流動負債合計	234,605	236,171
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	43,342	45,750
退職給付引当金	18,700	18,557
その他	25,830	35,937
固定負債合計	97,873	100,245
負債合計	332,479	336,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	145,606	154,959
自己株式	△11,294	△11,337
株主資本合計	205,174	214,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,330	36,683
為替換算調整勘定	△14,938	△2,287
在外子会社の年金債務調整額	△6,408	△6,227
その他の包括利益累計額合計	△1,016	28,168
少数株主持分	7,191	7,584
純資産合計	211,349	250,236
負債純資産合計	543,829	586,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	268,963	269,686
売上原価	184,187	180,807
売上総利益	84,775	88,878
販売費及び一般管理費	※1 64,882	※1 69,821
営業利益	19,892	19,057
営業外収益		
受取利息	155	167
受取配当金	888	797
為替差益	—	2,288
その他	722	706
営業外収益合計	1,766	3,961
営業外費用		
支払利息	1,205	1,327
為替差損	133	—
その他	1,172	1,063
営業外費用合計	2,511	2,391
経常利益	19,147	20,627
特別損失		
固定資産除売却損	127	70
特別損失合計	127	70
税金等調整前四半期純利益	19,020	20,557
法人税等	5,116	7,962
少数株主損益調整前四半期純利益	13,903	12,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	208	△381
四半期純利益	13,694	12,975

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,903	12,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,656	16,364
為替換算調整勘定	1,190	12,850
在外子会社の年金債務調整額	116	180
持分法適用会社に対する持分相当額	26	202
その他の包括利益合計	3,990	29,598
四半期包括利益	17,893	42,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,647	42,160
少数株主に係る四半期包括利益	246	33



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,020	20,557
減価償却費	12,010	11,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△183
受取利息及び受取配当金	△1,043	△965
支払利息	1,205	1,327
為替差損益 (△は益)	49	△648
固定資産除売却損益 (△は益)	101	57
売上債権の増減額 (△は増加)	25,124	23,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,675	△9,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,008	△8,460
その他	△3,089	△6,170
小計	38,741	31,481
利息及び配当金の受取額	1,020	945
利息の支払額	△1,225	△1,280
法人税等の支払額	△6,357	△16,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,178	14,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	164	—
定期預金の預入による支出	—	△483
有形固定資産の取得による支出	△13,000	△17,883
有形固定資産の売却による収入	65	127
無形固定資産の取得による支出	△387	△291
投資有価証券の取得による支出	△83	△948
貸付けによる支出	△330	△31
貸付金の回収による収入	62	78
その他	△1,453	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,962	△19,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,502	2,837
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	4,575	6,397
長期借入金の返済による支出	△4,016	△6,785
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△43
配当金の支払額	△1,341	△3,871
その他	△458	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,752	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	1,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,204	△5,754
現金及び現金同等物の期首残高	21,566	21,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,362	※1 16,974

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

### （連結範囲の重要な変更）

前連結会計年度末において非連結子会社であったヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社及びその他9社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社が中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」の第3ステップとして平成24年1月に策定した「GD100 PhaseⅢ」において、海外ではロシア、中国、アジアを中心とした大規模な増産投資を進め海外生産比率を大幅に高める一方、国内では定常的な維持・更新を中心とした設備投資を実施することを計画しております。

こうした中、当連結会計年度より上記計画に基づき増産投資が行われた海外連結子会社の生産設備が本格稼動を迎えることを契機に、当社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討いたしました。

この結果、今後、当社の生産設備の稼動は安定的に推移していき、設備投資は定常的な維持・更新を中心とした案件が大半となり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,487百万円増加しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
ヨコハマタイヤベトナムINC.	589百万円	ヨコハマタイヤベトナムINC.	465百万円
ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	2,082 "	ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	2,061 "
ヨコハマモールド(株)	270 "	ヨコハマモールド(株)	290 "
計	2,941百万円	計	2,816百万円

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,252百万円	916百万円
支払手形	1,374 "	1,261 "
その他(設備関係支払手形)	132 "	236 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
販売手数料	9,108百万円	9,815百万円
運賃及び保管費	14,203 "	14,834 "
宣伝費及び拡販費	5,979 "	6,562 "
従業員給料手当	16,393 "	17,749 "
退職給付費用	808 "	797 "
減価償却費	1,345 "	1,388 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	19,389百万円	17,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△26 "	△749 "
現金及び現金同等物	19,362 "	16,974 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,340	4	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	2,680	8	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,878	12	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	3,231	10	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	211,133	45,916	257,050	11,912	268,963	—	268,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	44	969	2,116	3,085	△3,085	—
計	212,059	45,961	258,020	14,028	272,048	△3,085	268,963
セグメント利益	16,923	2,275	19,199	703	19,902	△9	19,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,842	47,495	257,338	12,347	269,686	—	269,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	851	56	907	1,723	2,631	△2,631	—
計	210,694	47,552	258,246	14,070	272,317	△2,631	269,686
セグメント利益	13,891	3,581	17,473	1,589	19,062	△5	19,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」については1,185百万円、「工業品」については219百万円、「その他」については82百万円、それぞれ増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

### (金融商品関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

### (有価証券関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円 88銭	40円 15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,694	12,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,694	12,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,041	323,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2 【その他】

第138期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 3,231百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年8月30日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【会社名】</b>	横浜ゴム株式会社
<b>【英訳名】</b>	The Yokohama Rubber Company, Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当する事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区新橋5丁目36番11号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 南雲忠信は、当社の第138期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

